

2004年の世界の探鉱動向と ジュニア企業の現状

バンクーバー事務所 所長 中塚 正紀
nakatsuka@jogmec.ca

レポート

2004年の世界の探鉱動向とジュニア企業の現状

金属資源を巡る環境は、中国の急速な経済成長に伴う需要の増加により、2003年後半以来ニッケルや銅などの金属価格が上昇したことから、各企業の探鉱資金の調達が一気に加速し、世界各地において探鉱投資が急速に回復している状況にある。こうした現状を踏まえ、最近発表されたMetals Economics Group社の調査結果やカナダ天然資源省の統計等を基に2004年の世界の探鉱動向とジュニア企業の現状について報告するとともに、カナダ国内の探鉱動向の概況を報告する。

1. 世界の探鉱動向

1-1. 2004年の世界の探鉱予算総額

Metals Economics Group社による2004年の探鉱予算の調査結果によれば、図1に示す通り2001年後半からの金価格の3年連続の上昇に加え、2003年後半から銅やニッケルなどの金属価格の上昇により、2004年の世界の探鉱予算総額は、2003年の対象企業数917社で21.9億ドルから企業数1,138社で

35.5億ドルと企業数及び投資額ともに大幅に増加した。この結果、同社における2004年の世界の探鉱予算総額の推計は、2003年の24億ドルから前年比58%増の38億ドルとなった。この2004年の探鉱予算総額は、最近における世界の探鉱投資額のピークであった1997年の52億ドルには達しないものの1998年の37億ドルを越えるものであり、世界の探鉱投資が大きく改善していることを示す結果となった。

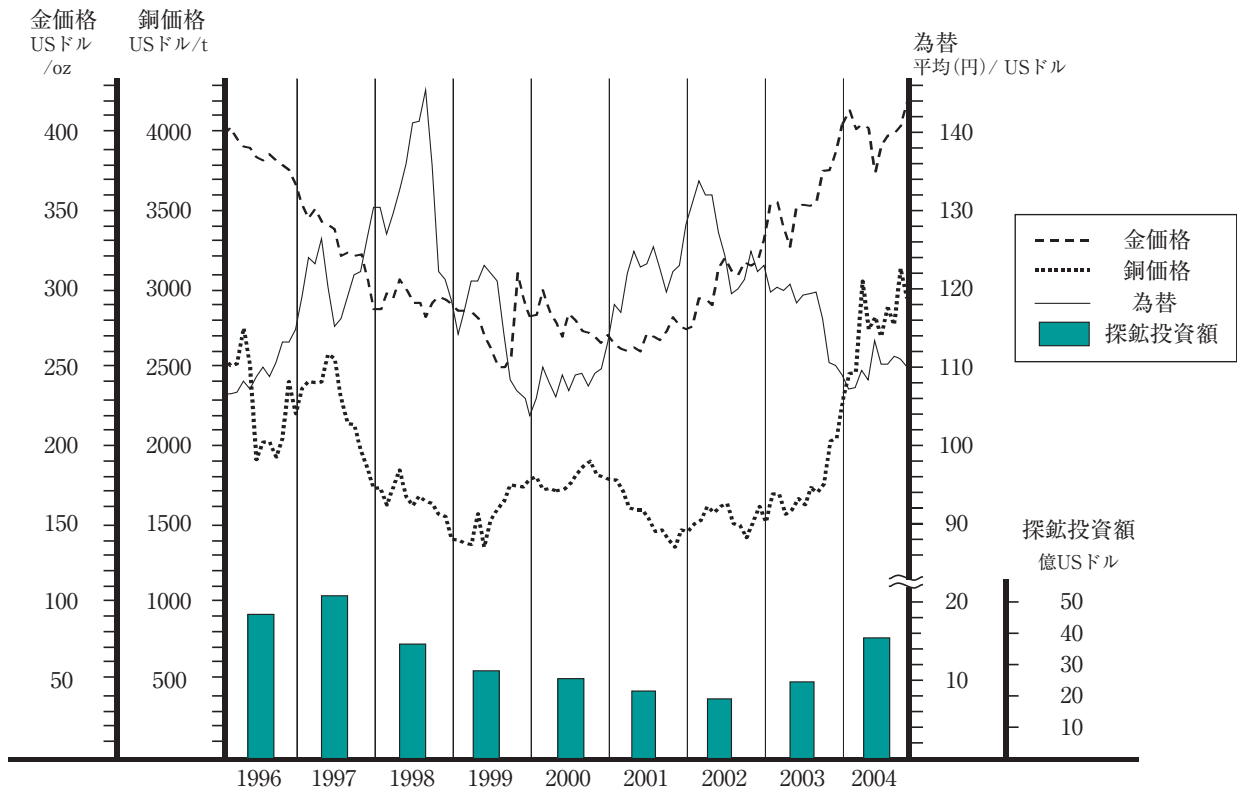


図1 金属市況と世界の探鉱投資額の推移

1-2. 地域別探鉱予算額の推移

世界の探鉱動向を地域別探鉱投資額で見ると、表1は近年で最も大きな投資額を示した1997年、最も投資額が減少した2002年、そして2004年の3年間の推移を表したものであるが、探鉱投資額は1997年のピーク以降、ほとんどの地域において5年連続で探鉱投資額が減少しており、2002年が最も低い投資額となった。その後、2年連続で探鉱投資額が大幅に回復した結果、2004年の地域別では、ラテンアメリカが、773.5百万ドルで引き続き世界の探鉱投資地域となった。カナダは3年連続、地域別で2位、国別で1位を維持し、697.1百万ドルが配分された。また、2003年に続き豪州を抑えてアフリカが3位を保ち、豪州は地域別で4位、国別で2位を維持した。加えてその他の地域は、2003年、金額で244.4百万ドル、全体に占める割合で11.1%だったが、2004年は、Ivanhoe社によるモンゴルの探鉱投資の大幅な増額や中国における金探鉱の投資拡大などが主たる要因となり、548.0百万ドルで15.4%と金額及び全体に占める割合共に増加した。

次に地域別投資額の推移を1997年以降大きく変化している地域で見ると、カナダが1997年、金額

で524.6百万ドル、全体に占める割合で11.5%だったが、2002年には、金額で減少したものの全体に占める割合は18.3%と上昇、2004年も697.1百万ドルで19.6%に投資額及び割合ともに上昇した。また、その他の地域でも1997年の329.2百万ドルで7.2%から2004年は548.0百万ドルで15.4%と金額およびその割合が上昇した。

一方、豪州は1997年に投資額で844.2百万ドル、全体の割合で18.5%を占めており、2002年までその割合を維持してきたが、2004年は、2003年から大きく金額を伸ばしているものの全体に比べると伸び悩み、その割合は14.7%と後退した。また、太平洋・南東アジア地域も同様1997年に482.3百万ドルで10.5%から2004年には154.7百万ドルで4.4%と大きく後退した。

また、ラテンアメリカは1997年の1,277.9百万ドル、27.9%から2004年は2002年の投資額から回復し、773.5百万ドル、21.8%と引き続き世界でトップの投資額及び割合を示したものの、全体に占める割合は減少している。上記以外の米国及びアフリカ地域では、1997年に比べ金額は減少しているものの、全体に占める割合はほぼ変化が見られなかった。

表1 地域別探鉱投資額

単位：百万USドル

地域	1997年		2002年		2004年	
	投資額	比率(%)	投資額	比率(%)	投資額	比率(%)
豪州	844.2	18.5	304.4	17.6	524.1	14.7
カナダ	524.6	11.5	317.1	18.3	697.1	19.6
米国	395.5	8.6	125.2	7.2	283.0	8.0
アフリカ	720.5	15.8	256.9	14.8	573.3	16.1
ラテンアメリカ	1,277.9	27.9	447.9	25.8	773.5	21.8
太平洋・南東アジア	482.3	10.5	84.9	4.9	154.7	4.4
その他	329.2	7.2	197.1	11.4	548.0	15.4
合計	4,574.2	100.0	1,733.5	100.0	3,553.7	100.0

出典：Metals Economics Group

1-3. 国別、探鉱企業数、及び探鉱投資額

Metals Economics Group社の2004年個別企業の探鉱データ（総企業数1,138社）をもとに表2は当該企業が本拠を持つ国別、投資額別に振り分けたものであるが、カナダに本拠を持つ企業が全体の約60%、678社を占めて圧倒的に多く、次いで豪州が27%で306社を占め、また、米国は4%で47社と

なり、世界の探鉱における主要3か国で合計1,031社、全企業数に占める割合は約91%となった。

また、ジュニア企業が中心と考えられる5百万ドル以下の投資企業は、カナダが625社（54.9%）、豪州が290社（25.5%）、米国が34社（3.0%）でこの3か国で949社となり、同投資額の全体企業数1,022社の92.9%を占めている。

表2 2004年の国別探鉱投資額別企業数

単位：M：百万USドル

	100M以上	100～50M	50～20M	20～10M	10～5M	5～3M	3～1M	1M～	合計
カナダ	2	1	7	15	28	52	179	394	678
豪州	0	1	2	5	8	25	89	176	306
米国	1	0	2	4	6	4	12	18	47
英国	1	0	1	5	3	5	12	7	34
南ア	1	3	0	3	3	0	3	1	14
ペルー	0	0	0	1	1	2	8	1	13
その他	0	1	5	2	4	9	12	13	46
合計	5	6	17	35	53	97	315	610	1,138

出典：Metals Economics Groupデータから作成

これら主要3か国の探鉱活動の現状を企業数、探鉱投資額、このうち国内探鉱の投資額別に表3に整理してみると、カナダ企業の探鉱投資総額は、15.2億ドルで全投資額合計の42.8%を占め、このうちカナダ国内への投資は、416社で5.91億ドル、これは、カナダ企業による探鉱投資総額の38.9%を占めた。これに対し、豪州企業の探鉱投資総額は、306社で586百万ドル、全体の16.5%を占め、このうち国内への投資額は、251社で3.44億ドル、豪州企業による探鉱投資総額の58.7%に当たり、豪州企業の国内探鉱への傾斜がカナダに比べて非常に高くなっていることが分かる。米国は、企業の探鉱総額が47社で3.28億ドル、全体の9.3%を占め、国内探鉱は0.8億ドルで24.4%と国内探鉱投資の比率が一番小さかった。これら主要3か国の投資総額の合計は、24.34億ドルで世界全体の投資額合計の68.6%を占め、このうち、カナダ企業がカナダ以外の国で探鉱投資した額は9.29億ドルで、世界全体の投資額合計35.5億ドルからこれら主要3か国の各国内投資額（10.15億ドル）を差し引いた探鉱投資合計額25.35億ドルに対し、主要3か国の海外探鉱投資の比率は、56%を占め、カナダだけで36.7%を占め

ており、カナダ企業が世界の探鉱投資に大きく貢献していることが分かる。

1-4. 主要3か国における探鉱投資の現状分析

(1) カナダ

2004年のカナダへの探鉱投資額は697百万ドルで、437社、2003年の471百万ドル（407社）に対し48%増加し、カナダは3年連続、世界で最も探鉱投資が行われている国となった。こうしたカナダの躍進は、金価格の上昇、カナダの金探鉱会社の株式による資金調達ブーム、ダイヤモンドの持続的な探鉱が貢献したものと見られる。過去2年、カナダ証券市場において鉱業関係企業への投資が力強さを回復したことから、カナダで探鉱活動を実施する企業数が増加している。一方、カナダ以外の企業がカナダで探鉱活動しているのは、わずか21社である。

こうしたカナダの躍進は、flow through share税額控除制度や探鉱を対象としたsuper flow through share投資税額控除制度（ITCE）によるカナダにおける投資環境改善の大きな要因となった。2004年3月、連邦政府は、ITCEプログラムが2005年12月まで延長されたと発表した。そして企業における資金支出の期限は、2006年12月末まで延長された。このITCEプログラムは、探鉱を奨励するための暫定的な措置として2000年10月に設けられた制度であり、投資家による投資額の100%が連邦税の適用前に個人収入から控除されるもので、flow through shareとして連邦税制度において長期にわたり継続され、知られている

表3 2004年の主要3か国における全探鉱投資額と国内投資額

単位：百万USドル

	企業数	全探鉱投資額		全体の地域別探鉱費
			うち国内探鉱投資額	
カナダ	678 社	1,520	591 (38.9%)	697
豪州	306 社	586	344 (58.7%)	524
米国	47 社	328	80 (24.4%)	283

注：（）内は、全投資額に占める国内探鉱投資額の割合を示す。

出典：Metals Economics Groupデータから作成

税額控除制度に加えて、ITECは更に投資家に連邦税の対象から15%の控除を追加適用することを許している。この制度は、地表から行われるグラスルーツ探鉱活動に適用される。カナダ探鉱開発協会(PDAC)はITEC制度が2000年10月から2004年7月末までにflow through share制度を経由してカナダのグラスルーツに対して約975百万ドル資金調達を支援したと積算している。

また、いくつかの州政府は、鉱山のエリア外の探鉱に対し州税の税額控除を提供し、更なる税額控除を行っている。例えば、ブリティッシュ・コロンビア州で20%、マニトバやサスカチュワン州で10%、オンタリオ州で5%となっている。また、ケベック州では、投資家が一定の条件の下で投資した探鉱コストに対し150%を減税することを許可している。PDACが公表している高額納税者層の州内投資家に対する連邦税やさまざまな州税の税額控除の基本的な効果は、1,000ドルのflow through share投資をした場合、最終的にケベック州で284ドル、ブリティッシュ・コロンビア州で382ドル、マニトバ州で410ドル、サスカチュワン州で428ドル、オンタリオ州で432ドルなどのコストとして試算されている。

(2) 豪州

豪州については、2003年、233社により339.3百万ドルの探鉱投資が行われたが、2004年は、287社、524百万ドルで55%増加した。しかし、1997年のピーク時に718百万ドルの探鉱支出を記録して以降、探鉱投資額の劇的な減少を経験したものの、2004年は前年に比べ230百万ドル増の大幅な回復となった。豪州の企業は全探鉱企業数の27%を占めているが、豪州とカナダの企業の違いは、豪州における探鉱実施企業の83%が国内に探鉱投資をしており、豪州企業の全投資額の60%を占める点である。この全投資額に占める国内探鉱比率の割合は、この10年間でわずかしか変化していない。

近年の大きな企業合併は、結果として豪州に多く存在した中堅鉱山会社を消し去り、少数の巨大な世界的企業と主に探鉱を担っている多数の小規模企業に二分した。10百万ドル以上の探鉱費を支出する豪州企業は、過去6年間において75%減少し、5企業となった。

また、豪州の大多国籍企業の多くは、海外における豪州企業の鉱業資産の大部分を取り込んでしまった結果、より少ない資金で世界の資産を拡大するため、豪州の探鉱費を削減した。豪州ジュニア探鉱会社は、伝統的に国内探鉱支出を支えてきたのだが、同様に探鉱支出を削減した結果、1997年以降の探鉱投資の激減と回復の遅延に実態的に影響を与えている。

しかしながら、政府と鉱業界は、ASX (Australian Stock Exchange) の26%を占める豪州ジュニア企業に対し投資環境の改善に向けた努力を続けており、豪州政府は、2004年7月、the Minerals Exploration Action Agendaを公表し、カナダに類似した税優遇制度を含む奨励制度の導入を要求している。もし、これらの内容が近い将来制度化されれば、この数年で豪州国内探鉱に継続的な強さが戻る事が期待される。

(3) 米国

米国については、2004年283百万ドル(世界全体の8%)で前年に比べ85%上昇し、世界全体の8%を占めた。このところ過去数年見られた強烈な鉱業関係立法活動の拡大は減少した。米国鉱業法の提案された変更のほとんどは、ようやく処置がなされ、政府は他の直面する課題に目を向けられるようになった。

また、最近では、米国企業改革法(Sarbanes Oxley Act)が2002年に議会を通過したが、これは、Enron社やその他の企業スキャンダルに関連し、会計の幅広い照会や法人統治の改正により米国の全ての企業操業に影響を及ぼしている。米国の探鉱への投資は、こうした取り締まりに熱心な連中により妨げられ続けている。これは、プロジェクトの経済性を破壊する告訴という手段を通じて新たに許可されたプロジェクトを遅延させる環境活動家の行動に繋がっている。

1-5. ジュニア企業の資金調達状況

探鉱投資の急速な回復に大きな役割を果たしているジュニア企業にとって活動基盤となる資金調達は極めて重要であるが、Metals Economics Group社の調査結果からジュニア企業の資金調達状況を簡単に紹介すると、探鉱予算は、2003年7.78億ドルから2004年15.8億ドルに103%上昇した。こうした

ジュニア企業の探鉱予算の増加は、世界全体の探鉱投資における増加額の約60%を占めている。これは1997年に17.9億ドルでピークを記録して以降、4年間減少傾向をたどったが、その後、2002年は2%増加し、2003年は25%の増加、2004年を含め3年連続で増加している。2004年、これらのジュニア企業による探鉱投資額は、世界全体の探鉱投資額の約45%を占めた。これまでの平均である約33%を超えたことは、過去数年みられず、40%以上を記録したのは1997年以来はじめてである。

ジュニア企業の探鉱支出の復活は2002年に始まったが、これは金価格の回復が休眠中の多くのジュニア企業を活性化させたことが要因となっている。そしてこの期間、ほとんどの市場商品価格は、強含みに推移し、これを背景に鉱業に対する投資家の雰囲気改善された結果、カナダ、豪州、英国の証券市場でジュニア企業に対する探鉱の再出発に必要な資金調達を可能にした。2004年のジュニア企業の平均探鉱予算は、2002年及び2003年の90万ドルから150万ドルに飛躍的に増加しており、ジュニア探鉱企業1,061社のうちデータ比較が可能な815企業の探鉱予算でみると、2003年の7.19億ドルから2004年は12.63億ドルまで76%増加している。

ほとんどのジュニア企業は、生産鉱山からの収入を持っていないため、財源補給や活動資金を確保するために、株式市場を利用している。金及びベースメタルにおけるジュニア企業の総資金調達は、表4に示す通り2001年10億ドル以下の低いレベルから2002年には17億ドル近くまで飛躍した。2003年、資金調達額は、39億ドル以上、137%増加した。そして2004年の年初からの7か月で既に2003年の実績に到達している。もし、ジュニア企業の資金調達が過去18か月のペースで継続したら、2004年には、67億ドルで70%アップの更なる拡大が見込まれている。ジュニア企業は、2004年の探鉱プログラムにおいて過去に調達した資金の相当部分を支出すると同時に、多くの企業は、2005年に必要となる資金の調達を既に行っている。

金価格は、2001年後半から回復し始め、2002年及び2003年のジュニア企業の金探鉱における資金調達を急激に上昇させた。一方、ベースメタルの

価格は、2003年まで低迷したが、2003年後半から劇的に回復し、ジュニア企業のベースメタル探鉱に関する資金調達は、2004年にかけて爆発的に増加し、ジュニア企業の資金調達全体の拡大に大きく貢献することとなった。

表4 ジュニア企業の金、ベースメタル資金調達の推移

単位：百万USドル

	2001年	2002年	2003年	2004年
金	513.6	901.4	2,300.3	2,774.4
ベースメタル	470.3	763.3	1,646.6	3,896.2
合計	983.9	1,664.7	3,946.9	6,670.6

出典：Metals Economics Groupデータから作成

過去3年のジュニア企業による探鉱活動は、金への探鉱支出の増加により回復してきた。2001年の300百万ドル以下の低いレベルから、表5に示すとおり2004年は215%アップの931百万ドルまで上昇した。金探鉱は伝統的にジュニア企業の重要なターゲットであるが、2000年及び2001年にジュニア企業の全探鉱支出の50%以下まで下落した後、2004年、ジュニア企業の金探鉱への配分額は、約60%を占めるまで回復した。しかし、ジュニア企業による金探鉱投資が強力に回復を示したにもかかわらず、まだ1997年の同企業の金探鉱投資額12億ドルを下回っている。

ジュニア企業によるベースメタルとダイヤモンドへの探鉱投資配分も、1997年の実績を下回っているものの過去2年回復してきている。ベースメタルへの投資額は2003年から2004年にかけて2倍に上昇し、2004年のジュニア企業探鉱投資の21%を占め、329百万ドルを計上した。ダイヤモンドは2003年から94%増加し、ジュニア企業探鉱投資の10%、157百万ドルを計上した。この投資額のうち、カナダ及びアフリカへの投資額だけで90%以上を占めている。

表5 ジュニア企業の鉱種別探鉱投資額

単位：百万USドル

鉱種別	鉱種別投資額	全体に占める割合(%)
金	931	58.9
ベースメタル	329	20.8
ダイヤモンド	157	9.9
プラチナ・その他	165	10.4
合計	1,582	100.0

出典：Metals Economics Groupデータにより作成

次にジュニア企業の探鉱投資を地域別に見てみると、表6の通りカナダがジュニア企業の探鉱地域として最も重要な地域となっており、カナダの探鉱活動に対する税優遇制度が効果的に活用された結果、ジュニア企業全体の探鉱投資額の28%、446百万ドルを計上している。また、ラテンアメリカは、2番目に人気があり、全体の20%、317百万ドルが投資されている。3番目は、豪州で17%、270百万ドル、そしてアフリカ・米国と続くが、米国はネバダとアラスカにおける金探鉱の復活により2倍の探鉱投資額を確保した。また、その他の地域では、中国における金探鉱予算が2003年実績の3倍以上に上昇したことが主な要因となり、全体の10%を占め、165百万ドルに導いた。他方、太平洋・東南アジア地域は、5%以下で豪州ジュニア企業から主に投資された。

ジュニア企業の探鉱活動の60%はカナダの企業が行っており、super flow through shareプログラムが2006年までの支出を条件として2004年の年初に2005年12月まで延長されたことから、この先も高いレベルで国の探鉱税優遇制度がジュニア企業によるカナダへの探鉱投資を支え続けるものと考えられる。加えて現状の金属価格は、高水準を維持しており、カナダのジュニア企業は、こうした市況が続いていく限りカナダの投資家の海外投資リスクに対する伝統的な寛容性を通じて、海外探鉱に対する資本調達を容易にすることができる。2004年、カナダにおいて行われるジュニア企業の探鉱資金のほとんど全てを既に確保すると同時に、彼らはラテンアメリカ、アフリカ、米国、その他の地域で2004年のジュニア企業による探鉱支出の上昇に貢献するだろう。今後とも彼らが資本の有効な利用法を活用することにより、世界の探鉱者として多くのカナダジュニア企業が伝統的な役割に復帰し、この傾向が2005年も続いていくことが期待されている。

他方、2004年、豪州のジュニア企業の豪州への探鉱配分は95%を占めており、ほとんど全てを国内の探鉱投資に支出し続けている。そして周辺の太平洋・南東アジア地域の配分額76百万ドルのほぼ半分を支出している。豪州政府や鉱業関係者は、豪州の探鉱投資が急速に減速した後、その回復力の弱さを痛感したので、現在、ASXにリストされている約

26%を占める豪州ジュニア企業のために、投資家に対する投資環境の改善活動を展開している。

表6 2004年ジュニア企業の地域別投資額

単位：百万USドル

地域	2004年	
	投資額	比率(%)
カナダ	446	28.2
ラテンアメリカ	317	20.0
豪州	270	17.1
アフリカ	198	12.5
米国	110	7.0
太平洋・南東アジア	76	4.8
その他	165	10.4
合計	1,582	100.0

出典：Metals Economics Groupデータにより作成

2. カナダ国内の探鉱動向

カナダ企業は上記のとおりカナダ国内はもとより世界各地で探鉱活動を展開しているが、カナダ天然資源省の2004年の国内探鉱に関する統計調査の結果等から国内探鉱の概況は以下のとおりである。

2-1. カナダ国内探鉱及び鉱床評価投資額の推移

カナダの国内探鉱及び鉱床評価投資額に関する調査データから、2001年以降の国内探鉱及び鉱床評価投資額の推移を表7でみると、2001年の512.9百万C（カナダ）ドルから2002年は、対前年11.8%増の573.4百万Cドル、2003年は同様に19.8%増の686.7百万Cドル、2004年の探鉱予算は、42.8%増で979.2百万Cドルと順調に増加している。これらの増加要因としては、金属価格がこの期間に上昇してきたことに加え、上述したように2000年10月にflow through share減税制度に加え、探鉱を奨励するための暫定的な制度としてsuper flow through share制度が創設され、州政府による減税制度と併せてこれらを活用することにより、資金調達がより容易になったことが挙げられる。

州別に探鉱投資額を見ると、2004年は、オンタリオ州が248.3百万Cドルと国内の予定額としては国内トップとなっており、以下ケベック州、ヌナバット準州、ノースウエスト準州、ブリティッシュ・コロンビア州と主要探鉱地域が続いている。

これを2003年と2004年の伸びで見ると、ノー

表7 2001～2004年の州別探鉱及び鉱床評価投資額の推移

単位：百万Cドル

地域	2001年			2002年			2003年			2004年		
	探鉱	鉱床評価	合計	探鉱	鉱床評価	合計	探鉱	鉱床評価	合計	探鉱	鉱床評価	合計
ケベック	78.3	24.6	102.9	81.7	29.5	111.2	102.6	31.4	134.0	144.9	28.5	173.4
オンタリオ	96.9	16.8	113.7	108.8	30.2	139.0	174.3	45.1	219.4	208.6	39.7	248.3
サスカチュワン	25.6	11.9	37.5	26.9	14.6	41.5	32.2	15.5	47.7	46.9	12.0	58.9
ブリティッシュ・コロンビア	25.4	3.7	29.1	32.7	6.5	39.2	47.8	14.7	62.5	91.0	16.3	107.3
ノースウエスト準州	37.6	49.0	86.6	29.1	43.6	72.7	32.8	20.7	53.5	38.3	72.4	110.7
ヌナバット準州	53.1	8.3	61.4	61.6	14.2	75.8	80.1	12.5	92.6	151.2	4.6	155.8
その他	64.3	17.4	81.7	62.7	31.3	94.0	68.3	8.8	77.1	102.6	22.3	124.9
合計	381.2	131.7	512.9	403.5	169.9	573.4	538.1	148.7	686.7	783.5	195.8	979.2

注：合計数字の違いは、端数調整による。

出典：カナダ天然資源省

スウエスト準州が106.7%、ブリティッシュ・コロンビア州が71.7%、ヌナバット準州が68.3%と大きな伸びを占めた。特にブリティッシュ・コロンビア州は、現政権が誕生して以来、税制等さまざまな鉱業投資環境の改善に取り組んできており、これらの成果も金属価格の上昇と相まって投資額の改善に表れているものと評価される。

2-2. 鉱種別探鉱動向

これを2004年の地域別鉱種別探鉱及び鉱床評価投資額を示した表8で見ると、第1位のオンタリオ州では、金をはじめとする貴金属が69%を占めており、第2位のケベック州では、貴金属及びベースメタルが

それぞれ45.4%、27.4%を占めている。De Beers社及びBHP Billiton社などダイヤモンドの投資を重点的に実施していることを反映し、ヌナバット準州では、貴金属及びダイヤモンドが45.4%、29.7%と高くなっている。ノースウエスト準州では、ダイヤモンドの探鉱投資が88.1%を占めている。また、ブリティッシュ・コロンビア州は、貴金属及びベースメタルでそれぞれ55.1%、32.5%と約9割を占めている。

2-3. シニア及びジュニア企業別探鉱額

カナダにおける探鉱及び鉱床評価投資額をシニア企業とジュニア企業別の投資額に区分してその推移を表9で見ると、シニア企業については、最近の探鉱

表8 2004年の地域別鉱種別探鉱及び鉱床評価投資額

単位：百万Cドル

地域	ベースメタル	貴金属	ダイヤモンド	その他	合計
ケベック	47.5	78.7	37.0	10.3	173.4
オンタリオ	37.3	171.2	32.3	7.4	248.2
サスカチュワン	1.3	6.7	20.2	30.7	58.8
ブリティッシュ・コロンビア	34.9	59.1	0.3	13.0	107.3
ノースウエスト準州	3.9	6.9	97.5	2.4	110.7
ヌナバット準州	31.1	70.2	46.3	8.2	155.8
その他	40.6	54.8	5.0	24.4	124.9
合計	196.6	447.6	238.6	96.4	979.2

出典：カナダ天然資源省

表9 ジュニア、シニア企業別探鉱及び鉱床評価額比較

単位：百万Cドル

	シニア企業	ジュニア企業	合計
2001年	335.1	177.7	512.9
2002年	382.6	190.8	573.4
2003年	403.0	283.7	686.7
2004年	490.9	488.3	979.2

注：合計数字の違いは、端数調整による。

出典：カナダ天然資源省

投資額で最も低かった2001年で335.1百万Cドル、2002年には対前年比14.2%増、2003年は5.3%増、2004年は21.8%と増加してきた。一方、ジュニア企業は、2001年で177.7百万Cドルから2002年は7.4%、2003年は48.7%、2004年は72.1%とシニア企業に比べ金属価格の上昇に連動し、飛躍的な伸びを示している。この結果、2004年の探鉱及び鉱床評価投資額は、シニア企業とジュニア企業がほぼ同額になり、カナダ国内の探鉱及び鉱床評価のステージにジュニア企業の本来の探鉱活動が回復している現状を表す結果となった。

3. まとめ

以上のとおり、世界の探鉱投資は金属価格が上昇したことにより大きく改善している状況にあるが、こうした世界の探鉱投資の回復は、企業数や投資額に占める割合等からもカナダ企業の活動が圧倒的にその原動力となっており、特にジュニア企業の探鉱活動への復帰が大きく貢献している。また、2004年の探鉱投資額は市場の状況等からこれらの活動は更に増加する可能性もあり、今後、こうした探鉱活動の結果が将来の鉱量確保にどれだけ繋がっていくか注目される。

(2004. 12. 20)